

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). (1958. 2)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580201--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

慶應義塾経済学会
二月号

<p>論 說</p> <p>社会保障と社会階層の理論……………中鉢正美(一)</p> <p>農民層分解に関する一考察……………平野 絢子(二)</p> <p>——水田二毛作地帯における 下向分解Ⅱ農家兼業化について——</p> <p>古典学派の崩壊と「賃労働」分析の転換……………井村喜代子(三)</p> <p>——リカード学派——</p> <p>W・トムソンの分配論……………白井 厚(四)</p> <p>——資本主義批判史の展開によせて——</p> <p>資 料</p> <p>マーケティング・リサーチの現状……………佐藤 保(五)</p> <p>書評及び紹介</p> <p>経済学関係文献目録</p>	<p>目 次</p> <p>社会保障と社会階層の理論……………中鉢正美(一)</p> <p>農民層分解に関する一考察……………平野 絢子(二)</p> <p>古典学派の崩壊と「賃労働」分析の転換……………井村喜代子(三)</p> <p>W・トムソンの分配論……………白井 厚(四)</p> <p>マーケティング・リサーチの現状……………佐藤 保(五)</p>
---	---

第五十一卷 第二号

昭和三十三年二月十一日
昭和三十三年二月十三日
昭和三十三年二月十四日
発行(毎月一日、九日、十三日)
第三種郵便物認可

昭和三十三年一月二十四日
昭和三十三年一月二十三日
昭和三十三年一月二十一日
発行(毎月一日、九日、十三日)
第三種郵便物認可

MITA GAKKAI ZASSI (Mita Journal of Economics)

Vol. 51, No. 1 January, 1958

CONTENTS

The Basic Conditions of Japanese Economy……………R. Suzuki (1)	Page
A Study of Necessity Elements for Budgetary Control ……………M. Wadaki (23)	
Some Aspects of Competition in Retail Trade ……………I. Kataoka (42)	
Interest as a Cost……………F. Sakamoto (62)	
A Study of Inventory Valuation……………Y. Aida (78)	

Published for
KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI
(The Keio Economic Society)
Editorial communications to be sent to
the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,
Keio-Gijuku University,
Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.
Price 90 yen

三田学会雑誌

昭和三十三年一月号

定価 金九〇円 (送料別)

書評及び紹介

A・L・モートン 共著『イギリス労働運動史』……………飯 田 鼎(允)

社会保障と社会階層の理論

中 鉢 正 美

戦後わが国の社会保障論は、これまでおよそ三種類の動向にそって展開されてきたことができる。それらをいまかりに、保険学的動向、社会政策学的動向、および財政学的動向とよんでおくこととしたい。その最初のもものは、戦前の社会保障理論が主として保険出身の先覚者達によって提唱されたこと、および当時のわが国社会保険行政が専ら保険学的技術を要求することが大きかったこと等にも由来して、特に初期においては顯著であった動向といつてよからう。^(注一)ところが戦後個々の社会保障を統合して社会保障の体系を造りあげようとする動きが活潑となるにつれて、その基礎が次第に社会政策の理論に求められるようになってきたのである。^(注二)そして現在にいたるまでの社会保障論は、どちらかといえばこの社会政策論上の立場をめぐって展開されてきたものとみることができよう。しかし現実の政策上の諸懸案が、その実現をめぐって次第にひとつの壁

社会保障と社会階層の理論

に行きあたり始めるとともに、新たな動向として国家財政上の知識に基づく論議、特に近代経済学の理論に立脚する財政学の観点よりするその解明への試みが抬頭するにいたっている。^(注三)そこでこの三種類の動向のうち、戦後最も多くの論議が重ねられた社会政策学的社会保障論について、詳しく考えてみると、そのうちにもほぼ三種類の傾向を認めることができるようである。まずその最も支配的と思われる議論の立てかたをあげるならば、例えばわが国の憲法第二五条の規定に基いて、主権在民の民主主義国家が国民の生存権を保障する政策の一環として、社会保障の制度を理解しようとするものである。生存権の思想は、周知のごとく啓蒙哲学に基く自然法の理論にその源流を求めることができる。それは自然的欲望の充足をもってあらゆる道徳の基礎とする考えから、万人がかかる主張を平等に達成できるような社会をつくりあげてゆくための政治的民主主義の思想をうみ、更にそれによって確立された財産所有権が資本の私有に基く経済生活の不平等をひきおこすにつれ